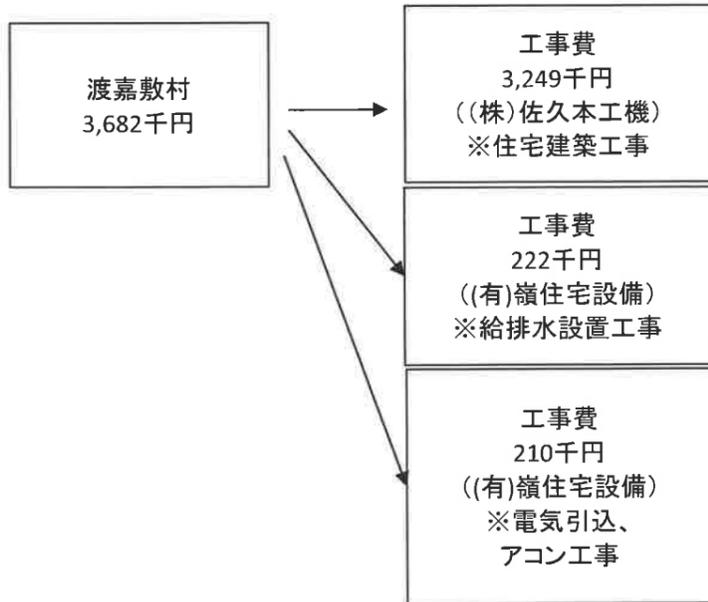


市町村名	渡嘉敷村							
<b>令和4年度沖縄離島活性化推進事業費補助金検証シート</b>								
事業名	新規就労者用定住住宅確保事業			事業類型	<input checked="" type="checkbox"/> 産業振興 <input checked="" type="checkbox"/> 定住促進 <input type="checkbox"/> その他			
担当部課名	総務課	現年事業または繰越事業	<input checked="" type="checkbox"/> 現年事業 <input type="checkbox"/> 繰越事業	事業実施(予定)年度	令和4年度			
事業内容	<p>・村外からの移住者に対して、村内での就労を入居条件とした定住住宅を確保し、村内の各種産業の担い手の確保と移住者の受入れ体制の構築を図る。</p>							
先導性等に係る取組	<input type="checkbox"/> 自立性 <input type="checkbox"/> 官民協働 <input type="checkbox"/> 離島地域特有の条件不利性に起因するもの	<input checked="" type="checkbox"/> 政策間連携 <input type="checkbox"/> 事業推進主体の形成	<input type="checkbox"/> 離島活性化を担う人材の確保・育成 <input type="checkbox"/> その他					
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和5年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )							
予算額・執行額 【単位:円】 (「補助金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	当初予算額	3,600					
		増減額						
		予算現額	3,600	0	0	0	0	0
		前年度から繰越	0	0	0	0	0	0
		翌年度へ繰越						
		計(A)	3,600	0	0	0	0	0
	執行済額(B)	3,600						
	うち補助金充当額	2,880						
	不用額	0	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
予算の状況の説明	当初計画の通り、事業が実施された。不用額0円。							
活動目標(指標)及び達成状況	活動目標(指標)		達成状況					
			令和4年度	令和5年度	年度	年度	年度	
	定住住宅の新築(世帯)	目標	-	1				
		実績	-	1				
		目標						
		実績						
達成状況説明	令和5年1月に新規就労者用定住住宅確保事業1世帯の住宅が完成した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	成果目標(指標)		基準値(令和4年度)	令和5年度	年度	年度	後年度目標値(年度)	
	入居世帯	目標	-	1				
		実績	-	1				
	成果目標(指標)		基準値(年度)	年度	年度	年度	後年度目標値(年度)	
		目標						
		実績						
進捗状況説明	・完成した新規就労者用定住住宅に令和5年4月から令和6年9月現在まで1世帯が入居中。							
取組の検証	成果目標に対する原因・要因分析			改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)				
	・村の主要産業を担う観光協会への就業を入居条件として広く募集活動を行い、入居者が決定できた。			・成果目標は達成できたため、次は定住に向けたサポートを実施する必要がある。				
今後の取り組み方針								
・入居者の定住にはプレハブ住宅以外の新たな住居が必要となるため、空き家空き地の活用について引き続き支援を実施する。								

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	補助対象事業費	補助金充当額	市町村負担額	補助対象外経費
3,682	3,600	2,880	720	82



資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	一般競争入札により、事業者を選定しており、選定方法は妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	予算編成は3社の見積を取得し、予算額を決定しており、妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	受益者である入居者からも家賃を徴収しており、妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目及び使途が事業目的に即したものであると判断する。